

JXTG REPORT

株主通信

2017冬号

2017年度 上半期ご報告

2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日

JXTGグループ理念

【使命】

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

【大切にしたい価値観】

社会の一員として

高い倫理観

誠実・公正であり続けることを
価値観の中核とし、
高い倫理観を持って企業活動を行います。

安全・環境・健康

安全・環境・健康に対する取り組みは、
生命あるものにとって最も大切であり、
常に最優先で考えます。

人々の暮らしを支える存在として

お客様本位

お客様や社会からの期待・
変化する時代の要請に真摯に向き合い、
商品・サービスの
安定的な供給に努めるとともに、
私たちだからできる新たな価値を創出します。

活力ある未来の実現に向けて

挑戦

変化を恐れず、
新たな価値を生み出すことに挑戦し続け、
今日の、そして未来の課題解決に取り組みます。

向上心

現状に満足せず、
一人ひとりの研鑽・自己実現を通じて、
会社と個人がともに成長し続けます。

【グループ理念に込められた思い】

限りあるエネルギー・資源・素材の効率的・安定的な供給を通じて、活力ある未来づくりに貢献すること。
それは、社会やそこで働き、暮らす皆様一人ひとりの今と未来を見つめることから始まります。
私たちは、日々の企業活動における創造と革新を通じて、
社会や人々の暮らしの今を支え、未来をより良く変える力になりたいと考えています。

目次	株主の皆様へ	2	JXTGグループのCSR活動	11
	社長メッセージ	3	JXTGニュースフラッシュ	13
	個人投資家向け会社説明会	6	会社情報	14
	2017年度上半期決算(IFRSベース)の概況	7	株主情報	15
	トピックス「JXTGグループのエネルギー事業」	9		

本JXTG Reportには将来の見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。
かかる要因としては、(1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競

争環境の変化(2) 法律の改正や規制の強化(3) 訴訟等のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年4月にJXホールディングスと東燃ゼネラル石油が経営統合し、JXTGホールディングスが発足してから8ヶ月が経過しました。新生JXTGグループは、国内の燃料油販売シェアが約50%に上り、連結売上高10兆円規模の国内有数の企業グループとなりました。企業規模が拡大したことにより存在感が増す一方で、人々の暮らしや経済・社会を支えるエネルギー・資源・素材を安定供給する責任はさらに大きくなりました。当社が安定供給という社会的使命を果たし、持続的な成長を実現するためには、経営統合を踏まえた一層の競争力強化が必要です。我々を取り巻く事業環境は、国内燃料油需要の構造的減少、グローバル市場での競争激化、原油・銅などの資源価格の変動などにより、さらに厳しさを増していくことが予想されます。

このような事業環境の変化に柔軟に対応できる収益・財務基盤を確立してまいります。

2017年5月に抜本的な変革の実行プランとして策定した中期経営計画に基づく取り組みは順調に進んでいます。エネルギー事業における統合シナジーは順調に実現しており、石油開発事業ではコスト削減や資産ポートフォリオの適正化に取り組み、金属事業においては電材加工製品の販売量が増加しています。事業の強化とESG経営の推進により企業価値向上に取り組み、抜本的な改革を着実に推進することで国際的な競争力を有するアジア有数の総合エネルギー・資源・素材企業グループへの発展を目指す所存です。

今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2017年12月

代表取締役会長

木村 康



代表取締役社長

内田 幸雄



中期経営計画の基本戦略に沿った
各施策を着実に実行し、
収益力の強化および
キャッシュフロー創出力の最大化に
取り組んでまいります。

代表取締役社長 内田 幸雄



2017年度上半期の連結業績

2017年度上半期は、2017年3月末におけるエネルギー供給構造高度化法二次告示の対応に伴う原油処理能力の削減や、海外石油製品市況の良化により、国内石油製品市場が底堅く推移しました。また、銅価についても、中国経済が堅調さを維持していることから需要増が期待され、上昇基調で推移しました。

こうした状況下、当上半期の連結業績は、売上高4兆6,846億円（前年同期比+5,231億円）、営業利益1,954億円（同+768億円）、在庫影響*を除いた実質営業利益2,194億円（同+1,268億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,233億円（同+448億円）となりました。当社グループの中核3事業すべて、前年同期比で増収増益となっています。

*在庫影響：在庫の評価によって発生する会計上の損益

2017年度上半期の主な取り組み

当上半期は、「2017年度－2019年度 中期経営計画」で策定した基本戦略に基づき、各施策を着実に遂行しました。

〈エネルギー事業〉

エネルギー事業では、「徹底した事業変革」によるアジア有数の総合エネルギー企業への飛躍に向けて取り組んでいます。

まず、統合シナジー創出においては、川崎地区一体運営による生産効率化や製品輸出入・製油所間転送の最適化等に取り組み、改善効果額は、上半期で175億円となりました。

連結売上高

4兆6,846億円

■ 上半期 ■ 通期



※2016年度の数字は、J Xホールディングス・東燃ゼネラル石油の合算値

連結営業利益

1,954億円

■ 上半期 ■ 通期 ● (上半期) ● (通期) ○ 在庫影響除き



親会社の所有者に帰属する当期利益/ROE

1,233億円

左軸: 当期利益 ■ 上半期 ■ 通期 右軸: ● ROE



また、現在、「ENEOS」・「エッソ」・「モービル」・「ゼネラル」のブランドで全国展開しているサービスステーションを、「ENEOS」に統一することを決定し、2019年までの完了を目指します。より魅力的なサービスを提供し、これまで以上にお客様から支持・信頼される「ENEOS」ブランドを新たに構築していきたいと考えています。

生産・供給面においては、2019年3月末をもって室蘭製造所における石油製品および石油化学製品の生産を停止し、同年4月より、石油製品の物流拠点(出荷基地)にすることを決定しました。経営統合以降、さらなる競争力強化を図るべく、製油所・製造所の新たな最適生産・供給体制について様々な検討を重ね、今般決定したものです。今後も、サプライチェーン全体の競争力強化に取

り組んでまいります。

ガス事業においては、東京電力フュエル&パワー株式会社および大阪ガス株式会社とともに、川崎市扇島地区において、都市ガスの製造・供給を行う新会社の設立を決定しました。

〈石油・天然ガス開発事業〉

石油・天然ガス開発事業では、選択と集中の徹底と、低油価に耐えられる強靱な体質の構築を目指し、当社グループの強みを発揮できる地域や技術分野にこだわった施策を実行しています。北米で行っているCO₂-EORプロジェクトにおいては、4月に、二酸化炭素の圧入による原油の増産を始めました。CO₂-EORは、石炭火力発電所の燃焼排ガスから回収した二酸化炭素を、老朽化し

た油田に圧入することにより、原油の飛躍的な増産と、大気中への二酸化炭素の放出量削減を同時に実現する先進的な技術であり、当社グループの重点技術の一つと位置付けて取り組んでいるものです。また、5月には、マレーシアのラヤン油ガス田において、ガスの商業生産を開始しました。

〈金属事業〉

金属事業では、カセロネス銅鉱山の収益力強化と電材加工事業の事業規模拡大を目指しています。カセロネス銅鉱山は、5月に豪雪および強風により、約20日間の操業停止となりましたが、復旧に取り組みました。引き続き安定的な操業の継続に努めるとともに、コスト削減にも取り組んでいきます。また、スマートフォン需要に牽引され、電材加工製品の需要が高まっており、生産能力の増強を行っています。4月には日立事業所においてフレキシブル基板用圧延銅箔の休止していた設備を再稼働し、8月には倉見工場において、高機能箔製品の生産設備を、当初計画より前倒しで導入しています。

2017年度の見通し

上半期の実績、直近の事業環境などを踏まえて、通期連結業績見通しを、売上高10兆円(前期比+7,503億円)、営業利益4,000億円(同+260億円)、在庫影響を除いた実質営業利益4,100億円(同+2,255億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益2,500億円(同+372億円)としております。

2017年度は、中期経営計画初年度の重要な1年として位置付けており、エネルギー事業における統合シナジーの最大化など、さらなる利益の上積みを目指していく所存です。同時に、在庫管理の徹底や資産売却などを確実に実行し、キャッシュフロー創出力の最大化にも努めてまいります。

		2016年度 実績	2017年度 見通し
前提条件	為替(円/ドル)	108	111
	原油価格(ドル/バレル)	46	50
	銅価(セント/ポンド)	234	281
数値指標 等	営業利益(億円)	3,740	4,000
	在庫影響除き営業利益(億円)	1,845	4,100
	親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)	2,128	2,500
	ネットD/Eレシオ(倍)	0.89 (2017年4月1日)	0.74 (2018年3月末)

株主還元の考え方

当社は、株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めています。経営統合による効果を積極的かつ早期に反映すべく、2017年度は、前年度から2円/株増額の年間18円/株を予定しています。また、経営目標達成の進捗により、さらなる株主還元を目指します。

年間配当

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度(予想)
16円	16円	16円	16円	18円

個人投資家向け会社説明会

JXTGグループでは、個人投資家の皆様を対象に会社説明会を実施しています。

直接ご説明させていただく機会を設けることで、当社グループへの理解を一層深めていただくとともに、個人投資家の皆様とのより良い信頼関係の構築に努めています。

■ 当社社長による大規模説明会

2017年9月6日、東京・八重洲にて説明会を開催し、約250名の個人投資家の皆様にご参加いただきました。

当社グループの事業概要や中期経営計画、株主還元方針について当社社長の内田がご説明し、ご参加いただいた方々からは、資源価格の変動に伴う業績への影響についてなどのご質問をいただきました。



説明する当社内田社長

■ IR担当者による説明会

IR担当者による説明会を定期的で開催し、個人投資家の皆様からのご意見や評価などの情報を経営陣にフィードバックしています。

2017年度は、全国各地で計15回の開催を予定しています。



会場の様子

* 個人投資家向け会社説明会の開催スケジュールおよびプレゼンテーション資料は、当社ホームページでご確認いただけます。

IRカレンダー

<http://www.hd.jxtg-group.co.jp/ir/calendar/2017.html>

個人投資家向け説明会資料

<http://www.hd.jxtg-group.co.jp/ir/library/individual.html>

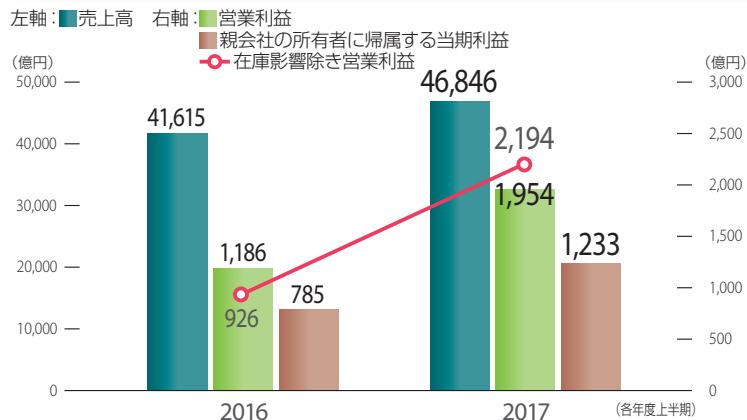
2017年度上半期決算 (IFRSベース) の概況

[2017年4月1日～2017年9月30日]

決算情報詳細は当社ホームページに掲載しています。

※2016年度の数値は、JXホールディングス・東燃ゼネラル石油の合算値

連結業績



当上半期の主な増減要因 (前年同期比)

売上高

■ 主に、原油価格の上昇に伴う石油製品販売価格および金属価格の上昇などにより、5,231億円の増収。

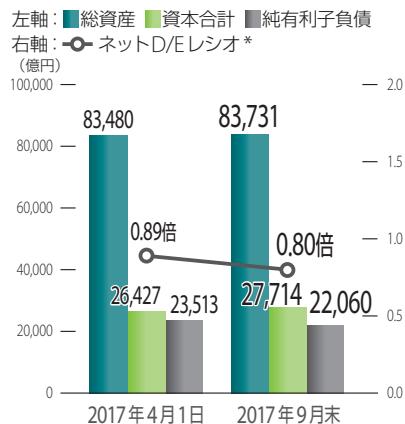
営業利益

■ エネルギー事業における統合シナジーの創出や、石油製品マージンの改善、金属事業における銅価格の上昇などにより、768億円の増益。在庫影響を除いた実質営業利益も、同様の要因により、1,268億円の増益。

親会社の所有者に帰属する当期利益

■ 営業利益の増益を受け、448億円の増益。

連結バランスシート



連結キャッシュフロー

	上半期 (実績)
営業利益 (在庫影響除き)	2,194
減価償却費	1,360
運転資金増減ほか	△373
営業キャッシュフロー	3,181
投資キャッシュフロー	△1,294
フリーキャッシュフロー	1,887
配当他	△296
ネットキャッシュフロー	1,591

当上半期の主な増減要因 (当期初比)

■ 資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、1,287億円の増加。

■ 純有利子負債は、ネットキャッシュフローのプラスにより、1,453億円の減少。

■ 結果、ネットD/Eレシオ*は0.80倍。

* ネットD/Eレシオ = 純有利子負債 ÷ 資本合計

■ ネットキャッシュフローは、営業利益に由来する資金増を主因とし、+1,591億円。

為替レート (円/ドル)

原油価格 (ドバイスポット、ドル/バレル)

銅価 (LME、セント/ポンド)

2016年度上半期

2017年度上半期

105

111

42

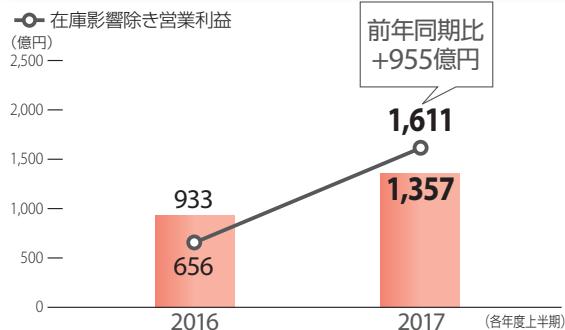
50

216

272

【各事業別営業利益】

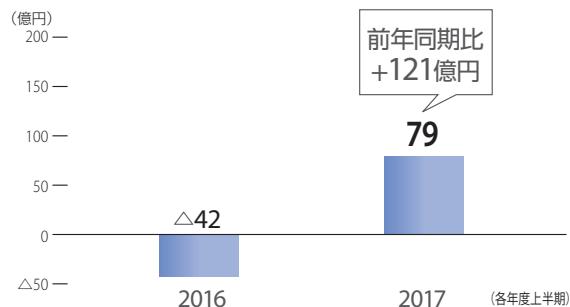
エネルギー事業



決算のポイント

- 在庫影響を除いた実質営業利益は、統合シナジীর創出、石油製品マージンの改善を主因に、955億円の増益。

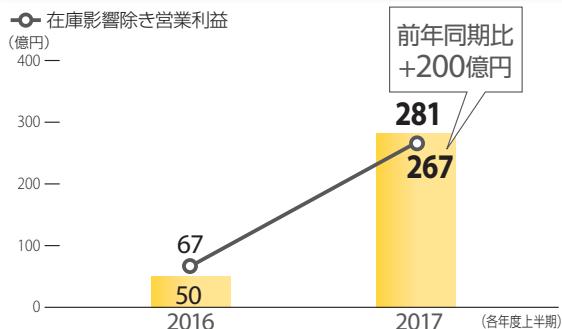
石油・天然ガス開発事業



決算のポイント

- 原油価格の上昇、経費減により、121億円の増益。

金属事業



決算のポイント

- 在庫影響を除いた実質営業利益は、銅価上昇、電材加工事業における増販を主因に、200億円の増益。

その他事業



決算のポイント

- ほぼ前年同期並みとなり、8億円の減益。

JXTGグループのエネルギー事業

事業戦略

コア事業の競争力強化

石油精製販売・化学品事業

- 統合シナジーの最大化と早期実現
- 製油所・製造所の統廃合を踏まえた最適生産・供給体制の構築
- 原材料融通・配送・原油選択最適化
- 販売諸制度の早期一本化
- 川崎地区の競争力強化
- 基礎化学品のマーケットプレゼンスの活用による収益最大化

石油精製販売事業

石油精製能力 **193万バレル/日**

国内
No.1



国内製油所 11拠点

石油製品

- ・ガソリン ・軽油 ・灯油
- ・重油 ・ナフサ ・LPガス
- ・アスファルト

国内燃料油販売シェア **約50%**

国内
No.1



サービスステーション
全国約13,500ヶ所

石油化学事業

パラキシレン供給能力 **362万トン/年**

世界
No.1



製造所 (石油化学工場)
5拠点

石油化学品

- ・パラキシレン ・ベンゼン
- ・プロピレン ・エチレン
- ・ブタジエン など

海外事業

- ・ベトナム
同国最大手の石油製品販売会社ペトロリメックスと戦略的協業契約を締結
- ・オーストラリア
石油下流事業に進出



JXTGグループのエネルギー事業は、グループにおける最大の中核事業です。

国内No.1の圧倒的なシェアを誇る石油製品をはじめ、石油化学品、電力、潤滑油、天然ガス、石炭、水素など幅広い事業を展開しています。アジア有数の総合エネルギー企業へと飛躍すべく徹底した事業改革に取り組み、激変する事業環境に挑戦します。

次世代の柱となる事業の育成・強化

電力事業

- 電気販売の着実な積み上げ
- 最適な電源ポートフォリオを見据えた電源開発

海外事業

- アジア太平洋圏石油製品需要の取り込み
(ベトナム、オーストラリアにおけるプロジェクトの検討推進)

機能材事業

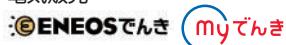
- 既存事業の成長および新規事業の推進
- 重点領域での研究開発

潤滑油事業

- 高付加価値商品の開発・展開
- 製造・調達・物流の最適化による高収益体制の構築

電力事業

・電気販売



・発電能力 167.5万kW (2017年11月時点)

・再生可能エネルギー



ガス事業



国内天然ガス・LNG販売実績 91万トン
(2016年度実績)

石炭事業



販売実績 814万トン (2016年度実績)

水素事業



国内四大都市圏を中心に
40ヶ所の水素ステーションを整備

機能材事業



様々な用途の高機能材料を提供

潤滑油事業



自動車用、大型車両用、工業用、航空用、
船舶用、金属加工油など幅広く展開

JXTGグループのCSR活動

◆基本的な考え方

JXTGグループは、企業として持続的な成長を果たすためには、その前提として社会から信頼される存在でなければならないとの認識のもと、さまざまな社会的責任を果たし続けることを通して、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献していきます。

〈CSRに関する基本方針〉

JXTGグループの役員および従業員は、「JXTGグループ理念」に掲げる「使命」の実現のため、「大切にしたい価値観」に基づき、「JXTGグループ行動基準」を誠実に実践する。

これにより、社会に対する責任を着実に果たし、ステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループの確立を目指す。

CSR活動の重点分野

高い倫理観

コンプライアンス

安全・環境

人権

人材育成

健康

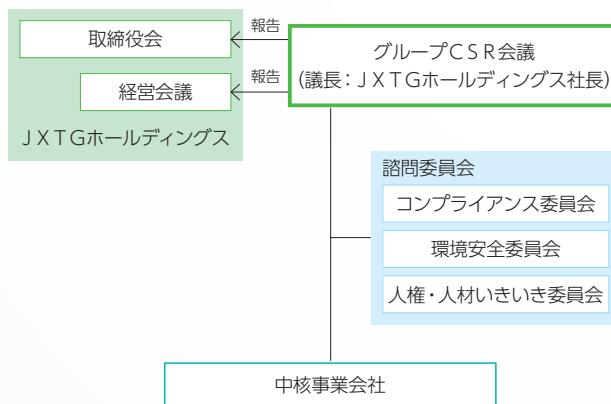
品質

社会貢献

◆CSR推進体制

JXTGグループは、CSR活動の重点分野にかかる活動をグループ体で推進していくにあたり、JXTGホールディングス社長を議長とする「JXTGグループCSR会議」を頂点とした推進体制を構築しています。「JXTGグループCSR会議」は、グループ各社の社長および関係役員により構成され、グループ横断的な視点から、基本方針等の審議および活動状況の総括・評価を行っています。

また、グループCSR推進体制の最前線の担い手として、各部署に「CSR推進責任者」を配置し、様々な施策の浸透および情報共有を図っています。



文化の振興

JXTG児童文化賞・JXTG音楽賞

JXTG児童文化賞およびJXTG音楽賞は、昨年まで東燃ゼネラル児童文化賞および東燃ゼネラル音楽賞として行ってきた活動を、経営統合を機に名称変更したものです。それぞれの賞は、「一時の流行に惑わされることのない選考を通して、わが国の児童文化、音楽文化の発展、向上に尽くしてこれ、今後それぞれの分野の将来を担われる方々をたたえ励ます」という精神のもと、創設されました。

毎年、児童文化界、音楽界の有識者の方々に受賞候補者の推薦を依頼し、その結果を参考に、選考委員会において審議の上、受賞者を決定しています。

今年度の受賞者は、8月に右記のとおり決定しました。



贈賞式の様子

今年度受賞者

名称		氏名	分野
第52回 JXTG児童文化賞		萩尾 望都 (はぎお もと)	漫画家
第47回 JXTG音楽賞	邦楽部門	豊竹 呂太夫 (とよたけ ろだゆう)	文楽義太夫節太夫
	洋楽部門 本賞	モルゴーア・ クアルテット	弦楽四重奏
	洋楽部門 奨励賞	中村 恵理 (なかむら えり)	ソプラノ

これまでの主な受賞者

【JXTG児童文化賞】

人形劇団プーク (1967年)
滝平二郎 (きり絵作家/1974年)
劇団「風の子」(1976年)
萩本欽一 (TVタレント/1983年)
谷川俊太郎 (詩人/2000年)
今森光彦 (写真家/2010年)
河合雅雄 (霊長類学者/2011年)
公益財団法人 東京子ども図書館 (2014年)
五味太郎 (絵本作家/2015年)

【JXTG音楽賞】

邦楽部門

山本東次郎 (大蔵流狂言/2001年) ※受賞後に人間国宝
今藤政太郎 (長唄・三味線方/2008年) ※受賞後に人間国宝
洋楽部門〈本賞〉

小澤征爾 (指揮/1975年)
中村紘子 (ピアノ/2005年)

洋楽部門〈奨励賞〉

錦織健 (テノール/1994年)
千住真理子 (ヴァイオリン/1995年)

JXTG News Flash ニュースフラッシュ

■ホールディングス ■エネルギー ■石油・天然ガス開発 ■金属

2017年	4月	<ul style="list-style-type: none"> ■ J X T Gホールディングス発足 ■ 米国CO₂-EORプロジェクトにおいて、CO₂圧入による原油増産開始
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ■ J X T Gグループ「2017年度-2019年度 中期経営計画」を策定 ■ マレーシア・サラワク州沖ラヤン油ガス田で商業生産を開始
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取締役および執行役員に対する株式報酬制度の導入を決定 ■ 大象株式会社におけるアスタキサンチン製造工場竣工
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各製油所で「なつやすみ科学バスツアー」を開催 ■ 室蘭バイオマス発電所の建設工事に着工 ■ 倉見工場において高機能箔製品の生産能力を増強
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ■ サービスステーションブランドの「ENEOS」への統一を決定 ■ 石油・石油化学製品の生産・供給体制の再構築（室蘭製造所での生産停止を決定） ■ 「第52回 J X T G児童文化賞」、 「第47回 J X T G音楽賞」の贈賞式を開催
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 川崎市扇島地区における都市ガス製造・供給の新会社を設立

『サンダーバード』でJXTGグループ企業広告を展開中!!

JXTGグループの認知・理解の獲得を目的に、事業領域とその地球規模のスケール感を伝えるため、特撮テレビ人形劇『サンダーバード』の主要キャラクターたちを起用した企業広告を展開しています。

動画素材を当社ウェブサイトでご覧いただけます。



舞台は地球、
JXTGはひとつ。

JXTGグループ

社名…………… J X T Gホールディングス株式会社
(英文: JXTG Holdings, Inc.)
本店所在地…………… 〒100-8161 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
設立年月日…………… 2010年4月1日

資本金…………… 1,000億円
連結対象会社数…………… 712社 (連結子会社535社、持分法適用会社177社)
連結従業員数…………… 38,478名 [J Xグループ: 2017年3月末時点および
東燃ゼネラルグループ: 2016年12月末時点の合計]

役員 (2017年9月30日時点)

取締役

代表取締役会長	木村 康
代表取締役社長 社長執行役員	内田 幸雄
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐	武藤 潤
取締役 副社長執行役員 社長補佐	川田 順一
取締役 常務執行役員 経営企画部・事業企画部・IT戦略部管掌	小野田 泰
取締役 常務執行役員 内部統制部・改革推進部・人事部管掌	安達 博治
取締役 常務執行役員 秘書部・総務部・法務部管掌	田口 聡
取締役 常務執行役員 監査部・経理部・財務IR部管掌	大田 勝幸
取締役 (非常勤) J X T Gエネルギー (株) 代表取締役社長 社長執行役員	杉森 務
取締役 (非常勤) J X T Gエネルギー (株) 代表取締役 副社長執行役員	廣瀬 隆史
取締役 (非常勤) J X石油開発 (株) 代表取締役社長 社長執行役員	三宅 俊作
取締役 (非常勤) J X金属 (株) 代表取締役社長 社長執行役員	大井 滋
社外取締役[独立役員]	大田 弘子
社外取締役[独立役員]	大塚 陸毅
社外取締役[独立役員]	近藤 誠一
社外取締役[独立役員]	宮田 賀生

監査役

常勤監査役	瀬戸川 隆
常勤監査役	中島 祐二
常勤監査役	桑野 洋二
社外監査役[独立役員]	牛尾奈緒美
社外監査役[独立役員]	高橋 伸子
社外監査役[独立役員]	西岡清一郎

取締役を兼務しない執行役員

執行役員 財務IR部長	太内 義明
執行役員 監査部長	三浦 貴彦
執行役員 経営企画部長	川路 正裕
執行役員 改革推進部長	矢崎 靖典
執行役員 総務部長	丹羽 逸夫

IRカレンダー (2018年1月~6月)(予定)

1月	
2月	2月初旬 ◎2018年3月期 第3四半期決算発表
3月	3月末 ◎期末配当基準日
4月	
5月	5月初旬 ◎2018年3月期 決算発表
6月	6月上旬 ◎第8回定時株主総会招集ご通知 発送 6月下旬 ◎第8回定時株主総会開催 ◎2018夏号 株主通信発行

▶IRサイト(株主・投資家情報)のご案内

J X T Gグループの最新ニュース、決算情報、CSR活動の詳細など、株主・投資家の皆様に役立つ情報を掲載していますので、ご利用ください。

J X T Gホールディングス

<http://www.hd.jxtg-group.co.jp>

株主・投資家情報



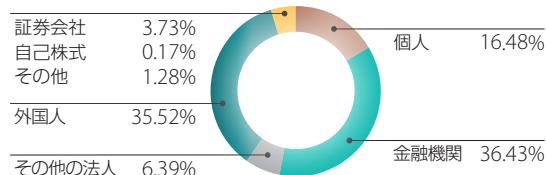
株主情報

■ 株式の概要 (2017年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	8,000,000,000株
発行済株式総数	3,426,916,549株
株主数	208,299名

所有者別株式分布状況

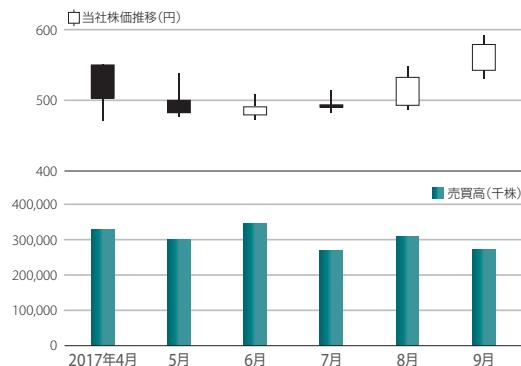


大株主 (上位10位)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	303,472	8.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	198,679	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	79,481	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	64,258	1.87
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	53,725	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	43,918	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	43,698	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	41,491	1.21
株式会社みずほ銀行	40,998	1.19
JP MORGAN CHASE BANK 385151	40,391	1.18

(注) 持株比率は、自己株式 (5,755,651株) を控除して計算しています。

株価・出来高の推移



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととする。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱所 (郵便物送付先、照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間: 平日9:00~17:00

○ 住所変更、単元未満株式の買取りおよび売渡請求等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、株券電子化に際して、株券を証券会社の口座に入庫しなかった等の理由により、特別口座において管理されている株式につきましては、特別口座管理機関であります三井住友信託銀行株式会社が住所変更等のお申出先となります。

本件に関するお問い合わせ先は、上記株主名簿管理人となります。

○ 未払い配当金の支払いについて

上記株主名簿管理人にお申し出ください。

○ 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

また、株式数比例配分方式をご選択いただいております株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認願います。

なお、配当金領収証により配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいておりますので、確定申告を行う際まで大切に保管願います。

